

18年度の行政改革の取り組みを

お知らせします

実施計画項目		内容・取り組み結果
効率的な行政運営の推進	事務事業コストの縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○係長級で組織する事務改善委員会を設置し、事務事業等の見直しについて検討を行い、行政改革推進本部に提言しました。 ○簡易水道使用料をH18年度に統一し、H19年2月から上下水道料金計算システムを導入しました。 ○福祉タクシー利用券の利用推進を図るため、年2回(3月・9月)発行の利用券を、H19年度分から、3月下旬に1年分(48枚分)をまとめて発行し、月4枚の利用制限枠の撤廃を図ります。
	指定管理者制度の活用	○H18年4月に31施設に導入し、運営経費等約950万円を削減しました。
	市単独補助金等の見直し	○H19年3月に補助金等見直し基準を作成しました。
	外郭団体等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○H18年1月に策定した常陸大宮市男女共同参画計画に基づき、各種審議委員会等の女性委員の増員を推進しました。 ・各種審議会(附属機関)の女性委員比率26% <p>(H19年3月末現在)</p>
	地方公営企業の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ○H18年4月に業務の一括管理を推進するため、上下水道部を設置しました。 ○徴収嘱託員による滞納整理を実施しました。 ・H18年度 徴収実績 1,411件 約1,247万円
	組織・機構の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事務改善委員会の中に組織機構見直し部会を設置し、組織機構の見直しの検討を行っています。 ○H18年度組織機構改革(H18年4月) <ul style="list-style-type: none"> ・大宮水道事務所内に上下水道部を設置し、総合支所建設課の水道係を統合 ・監査委員事務局監査係、企画課都市交流係、介護高齢課ねんりんピック開催準備室を設置 ・商工観光課企業誘致推進室、商工振興係、観光振興係に再編 ・教育委員会各事務所学校教育係を廃止 ・西部総合公園体育館内に社会体育施設管理事務所(体育施設管理係)を設置 ○H19年度組織機構改革(H19年4月) <ul style="list-style-type: none"> ・企画課都市交流推進室・行政改革推進室、収納課、生涯学習課国民文化祭推進室、健康推進課特定検診係を設置
	窓口サービスの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○本庁1階正面玄関入口に総合案内カウンターを設置しました。 ○本庁及び総合支所の木曜日窓口延長業務について、市報・旬報掲載、カウンター掲示、レシート印字等を行い、市民への周知を実施しました。
	人件費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ○職員数について、H22年度までに65人の削減を図ります。 ・H17年度20人退職 H18年度3人(消防職)採用 ・H18年度12人退職 H19年度10人(行政職6人、消防職4人)採用
	給与構造改革及び職員給与の適正化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○H17年度人事院勧告を踏まえ、H18年4月に給料表の改定を実施しました。(平均で4.8%の引き下げ) <ul style="list-style-type: none"> ・行政職給料表を9級から7級に、消防職給料表を9級から8級に、就業規則給料表を6級から5級に改定 ○特殊勤務手当制度本来の趣旨を踏まえ、業務内容の変化・職務の困難性を本来の支給要件に照らし、見直しの検討を行っています。

平成18年3月に、将来に向けた中長期的な財政見通しのもと、安定した財政基盤の確立を図るとともに、市民に開かれた効率的な行政運営体制に向けて、3つの推進項目を基本方針とする「常陸大宮市行政改革大綱」の策定を行いました。平成18年度からは、この行政改革大綱に示された目標を達成するため、大綱の推進期間(平成18～22年度)中に実施する具体的な施策の内容を示した計画(実施計画)に基づき、行政全般にわたる各種施策の改革を積極的に推進しています。

18年度行政改革の取組み状況

実施計画項目		内容・取組み結果
効率的な行政運営の推進	人材育成の推進	○茨城県との人事交流を推進しました。 ・H18年度 常陸太田県税事務所に1人派遣、茨城県から市民部税務課に1人受入 ○職員研修を実施しました。 ・H18年度クレーム対応能力向上研修19人、茨城県自治研修47人 ○H18年度人事異動において、自己申告制を活用し適切な人事管理を実施しました。
	電子自治体の推進	○H19年度に地理情報システムの基盤となる公図を電子データ化し、各部署におけるデータを共有化し、市民サービスの向上を図ります。
	積極的な情報化の推進	○H18年度 諸沢地区（H19年3月） ・H19年度 大岩地区、小舟地区、油河内地区予定
健全な財政基盤の確立	情報セキュリティに関する操作能力の向上	○市職員研修を4回実施しました。（128人） ○市民対象のIT講習会を98回実施しました。（294人） （大宮7講座121人、山方9講座98人、美和3講座9人、緒川4講座36人、御前山4講座30人）
	市税等収納率の向上（自主財源の確保）	○H21年度末現年課税分の収納率を97%と設定し、市税収納率の向上を図ります。（H17年度現年分収納率96.4%） ・H18年5月を市税等特別滞納整理期間に設定し、助役外管理職員92名が滞納整理を実施し、滞納者622人から約2,750万円を収納 ○収入役を議長とする未収金管理事務打合せ会議を毎月開催し、未納者に対する督促徴収等の検討を行っています。
	受益者負担の適正化	○合併による地域格差があった簡易水道料金を、H18年度に統一し、受益者負担の適正化を図りました。
	産業振興と企業誘致	○H18年4月に企業誘致体制の強化のため、商工観光課内に企業誘致推進室を設置しました。
	自主財源の確保	○H18年5月に普通財産運用等検討委員会を設置し、遊休地等の利活用及び処分について検討しました。 ・H19年3月 普通財産売却（宅地） 常陸大宮市野中町753番地の8 面積185.18㎡
市債の抑制	○H18年12月に財政健全化のため、中期財政健全化計画を策定しました。（H17年度経常収支比率88%）	
市民参加による協働のまちづくり	自治組織の活性化と各種団体の自主運営	○H18年4月に区制制度が統一されたことにより、行政連絡組織である区を中心として、地域活性化を推進しました。
	市民参画（協働）の推進	○まちづくり講座を開催しました。 ・18講座 受講者402人 （講座内訳：総務部1回、市民部3回、保健福祉部7回、経済部4回、教育委員会3回）
	知的財産の活用	○茨城大学人文学部による市民講座を開催しました。 ・3講座 受講者287人 ○茨城大学人文学部との共同調査研究を実施しました。 「森を活かしたまちづくりについて」
公正の確保と透明性の向上	行政手続の適正化	○行政手続条例の遵守に努めました。
	情報公開の推進及び市民への情報提供	○国民保護計画についてのパブリックコメントを、市ホームページ及び広報紙等で実施しました。応募者2人（3件） ○H18年12月から市ホームページで議会会議録の公開を始めました。
	監査機能の強化	○H18年4月から監査委員（識見を有する者）を1人増員（合計3人）しました。

● 問い合わせ先 ● 企画課行政改革推進室 ☎(52)1111 内線322・323